

日中科学技術

No.21

1981.6.20

発行所
日中科学技術交流協会

〒113 東京都文京区湯島 3-1-6
小宮ビル 2F 電話 03 (836) 4830

第 8 回常任理事会についての報告

4 月 30 日、神田学士会館で第 8 回常任理事会が開かれた。

出席者は次のとおりであった。

(会長) 有山兼孝, (常任理事) 鹿取一男, 茅誠司, 田村三郎, 和達清夫, 渡辺武男, (理事) 古賀忠道, (幹事) 小川智哉, 鈴木昭憲, 相馬胤和, (参与) 田中脩二郎, 肥後孝, (事務局) 小沢喜美子, 片岡正子, 竹花弥生

次の諸議題が審議された。

1. 協会のあり方について。

前々会の常任理事会から引き続いてこの重要議題について活発な意見交換が行なわれ、さらに次回の常任理事会でも討議が継続される予定である。(なお、会誌編集委員は、討論の連続性を確実にするためにも、また討論されている問題点を広く会員の方々に知っていただくためにも有益であろうとの判断から、有山会長にお願いして、別項の報告「日中科学技術交流協会のあり方をめぐって」を寄稿していただいた。)

2. 科学技術専門家有志グループの自己負担訪中の件

先頃の会員のアンケート回答からもうかがえるように、会員有志が専門家グループを組織して、自己負担で中国を訪問し、中国側専門家との懇談や研究施設の視察をすることのできる交流チャンネルを開くことは望ましいことである。

最近、中国側からも非公式にその可能性についての示唆があったので、一つの課題として研

究することになった。

3. 事務局異動

病気加療中の漆戸暎事務局長(休職中)は、なお療養が長びく予想なので、肥後孝参与を事務局長に新任することが会長によって提案され、承認された。

4. 会長報告

- a. 中国国家科学委員会黄坤益副局長と主として科学技術協力協定について話しあった(会報20号参照)。
- b. 科学技術協力協定の実施に関して、会長から周培源中国科学院副院長に送った書翰に対する返書が届いた(別項参照)。
- c. 来日した中国科学技術協会王政国際部長と交流問題について懇談した(別項参照)。

中国科学院, 周培源副院長

からの返書(訳文)

親愛なる有山兼孝先生

4 月 1 日付の貴信拝受致しました。中日友好と科学技術交流のたゆまぬ発展は先生の御支持と御協力とは切り離すことができないものであります。ここに感謝致します。

お手紙の中で“科学技術協力協定”の実施問題について触れてありましたが、私もこのことについては中国国家科学技術委員会の黄坤益副局長に伝えておきました。聞くところによれば、中国国科委はすでに 3 度にわたり実施方案を日本外務省

に提出したのですが、未だに回答が得られぬとの事です。

先生は沢山の具体協力項目を提出されましたが出来れば農業等2・3項目にしばって中国国家科委と相談し、我国家科委から日本の外務省に正式に提出し、双方の協力計画を軌道にのせるようにしては如何でしょうか。日中科学技術交流協会が中国研修生の受入れ、日本専門家の中国への派遣を望むなら、いくつかの具体項目にしばり、国家科委と相談したのち、当科委から外務省に国際協力事業団の援助計画に加えらるよう申請してもかまいません。以上の2件については、中国駐日

大使館科技処又は国家科委と直接協議して下さい。

日本の青年学生の留学について、関係部門からのお話ですと、一般には両国政府間の協議により相互派遣を行い、又は日中友好協会から派遣しているようです。(以下略)

敬具

中国科学院 副院長

中国全国科学技術協会 主席

周 培 源

1981. 4. 21

日中交流ニュース

中国科学技術協会

王政国際部長との懇談

4月28日、ダイヤモンドホテルで、有山会長、鈴木幹事、肥後参与、竹花事務局員は、駐日中国大使館科学技術部張宇傑書記官の陪席のもとで、王政国際部長、王端林通訳と、主として以下の諸件について懇談した。

1. 日本の科学技術専門家グループの自費訪中に対する中国科学技術協会の受け入れの可能性とその条件など。
2. 中国科学技術協会の派遣する訪日代表团、本年度は経済調整の関係もあって行なわない。
3. 中国側学会活動の情報の提供。

最新の全国統一学会リストを提供できる。中国の参加する国際学術団体の情報、中国で行なわれる国際会議で日本人研究者の参加を認めるものについての情報は調査のうえ提供できる。中国で刊行される英文文献、学術誌の情報についても協力できるものは連絡する。

4. その他

針灸訪中団(自費)、針灸学習(実務研修)について打ち合わせ、訪中青少年科学交流団の

企画、学術討論会、共同研究の実現への希望などについて話し合われた。

新科学院院長への祝電と返信

中国科学院 盧 嘉錫先生

中国科学院の院長に御就任をお慶び申し上げます。貴院の発展をお祈りし、併せて日中両国の科学技術交流の一層の促進を期待します。

日中科学技術交流協会 有山兼孝

1981年5月20日

日中科学技術交流協会 有山兼孝先生

私が中国科学院院長に選ばれました際には、祝電を賜わり、深く感謝の意を表します。中日両国人民の友誼と中日両国の学術交流のたゆまぬ発展をお祈りいたします。

中国科学院院長 盧 嘉錫

1981年5月30日

有山会長の訪中

有山会長は日本工業新産品カタログ展に出席のため、5月31日成田発、西安、北京を訪問し、北京では中国科学院、中国科学技術協会関係者と懇談を行い、6月12日帰国した。

日中科学技術交流協会のあり方をめぐって

会長 有山 兼孝

I 問題の所在と対処

1. かねてから、協会の運営及び事業を一層充実発展させるためには、協会を法人化した方が良いのではないかとの意見がありました。

本年 1 月、法人化問題小委員会を特設して、そこで、法人化の必要の有無、法人化する場合の長所と短所はどうか、また、法人は社団か財団かなどを真剣に検討してきました。

しかし、法人化の場合に協会の長所である科学技術専門家の頭脳集団としての機能が、その組織及び運営面にうまく反映しうるのかという協会運営の根本問題については、常任理事会の判断を仰ぐということになりました。

前号では、協会のあり方について、活発な意見が出され、なお討議すべき根本問題があるので、次回以後これらの問題を集中的に審議して、進むべき道を明らかにすることを申し合せた旨ご報告した次第です。

2. 昨年、日中両国政府間に科学技術協力協定が結ばれましたが、その実施に伴ってどういう大きな変化が起ってくるものか、状況がよくわかりませんでした。同協定の締結後間もなく、協会はその実施に関して外務大臣にあてた「意見書」(第 16 号掲載)を提出し、また会員各位に「アンケート調査」をお願いしました。この二つは、その後実に大きな役割を果たしてきたと思います。

中国側は、日本政府に、協定実施に関して 2～3 の提案をしているが、最近になっても返事が戻ってこないで困っている模様です。

3. このような状況の中では、協会の進むべき道を見定めにくいので、a) まず、発足当初からずっと一貫して続いているものをとらえ直し、b) 次に、それをどう発展させるべきかを考えて行くことになると思います。(Ⅱ-2 参照)

協会は、このように内外に渦巻いている種々の変動要因について、専門科学技術者としての良心

と誠意をもって対処して、誤りのない行動を保障できるように努力を続けていく所存であります。

Ⅱ 協会の結成とその活動の特色

1. 日中国交回復(1972年9月)以前から、日中間の学術交流に意欲をもつわが国の科学技術者は、1955年5月、日本学術会議訪中学術視察団(茅誠司団長)以来数多く訪中し、科学技術交流とその発展に努力を続けてきました。

そこには、中国がわが国に賠償を求めず、友好を熱望している心に応え、日本の科学技術者として、中国学界との間に学術交流を発展させたいとの考えが少なからずあったと見られます。こうした願いをもつわたくしたちは、中国との平和条約締結(1977年8月)以前から中国との科学技術交流を発展させるために相談を続け、同年12月協会を設立しました。

2. 日中の国交正常化以来、両国の政府間及び民間の各分野にわたる交流は年々活性化してきております。

この中で、協会は、専門科学者の頭脳集団として、中国側及び会員の要望に応え、主として両国の研究単位(学会、研究グループ、研究機関等)の間の交流の発展に資するよう、協会として可能な活動を続けてきました。一方では、日中科学技術交流に不可欠と認めるものについては、協会自らの発想に基づいて関係の向(会員、日本側及び中国側関係機関等)に対して、自主的に促進を図ってきました。

これらの諸活動は、協会役員の諸先生方の献身的(善意の奉仕活動としては限界と言える状態での)な行為に支えられ、協会の組織、財政の面からは最大限の活動をしてきたと言えます。

しかし、科学技術交流活動がもつ重要性和その周囲の状況の変化は、何らかの意味で転換を迫るものがあると認められます。

3. 中国側も、協会が発足以来果してきた、この専門科学技術者集団としての特性を生かした学术交流促進機能については、よく認識し、評価しているようであります。そのことは、中国側とのこれまでの接触状況からも窺えるところです。

(注)中国側とは、中国国家科学技術委員会、中国科学院ほか自然科学系の科学院、大学、研究機関、中国科学技術協会及びその関係機関並びにそれらの所属科学技術者などです。

Ⅲ 協会の使命とその役割

1. 第8回の常任理事会は、協会のあり方のうち、その「基本的使命」として「協会は、自然科学の領域における中国の学界と提携して、両国の科学技術に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させるため、必要な科学技術交流の事業を行い、これを通じて両国の科学技術の進歩に貢献するとともに、両国の友好関係の増進に寄与することを使命としてきている」との表現を一応承認しました。

そして科学技術者の頭脳集団として、日中科学技術関係諸事業に関する「プロモーター」としての役割についても、法人格の有無にかかわらず変更はないものと認められました。こうして、協会の基本的な使命とその機能はかなりハッキリと描き出されてきました。

2. 日中間の科学技術交流の仕事の分担を、“国”と“企業その他”と“協会”との三つに大きく区分して考えると、国の分担のあり方については、学問の立場から次のような問題点が考えられます。

- (1) 基礎科学に関しては、よく知られているように、本来国が責任をもつべき分野と言えるけれども、国が放置している部分がある。
- (2) 学問上交流をしなくてはならないことが明らかな問題であっても、国の行政は何もしないとか、政府機関ではどうにもならない問題も沢山ある。
- (3) 行政は自分の権限の枠内でしか動かないというならわしがあって、仮りに学問上の立場を生

かす場合にも、その権限上都合のよいように解釈し、学問研究上の立場にひずみが生れるのは致し方ないものとして済まされることが起る。

(4) 国の行政が外国との関係で動く場合にも、中国だけを特別に取り上げることはできにくいという立場がある。

(5) 学問の交流協力は、コンプリメンタリーなもので、相互補完性が重要なことであるが、政府はこの点についての認識が薄い。

3. 中国側は、協会に何を期待しているかについては、少くともわれわれが描き出した使命と役割の範囲内にあるものを考えているようには理解できません。

科学技術に関して、中国の抱えている根本問題として、特に私たちの注目すべきものを2~3挙げて見ます。

(1) 中国の科学技術活動の基盤となる国土は、日本の26倍にも及び、広大で変化に富み、東の海から西の辺境地域まで、北の極寒地から南の暑熱地まで、地理的にも地学的にも、動植物生態の多様性など、その他自然科学領域における研究対象は、多彩を極めかつ無限にあると申せましょう。また、共同研究、共同調査についても同様であります。これらに関する自然科学分野の研究連絡、相互交流の利点は測り知れないものがあると申せましょう。

(2) 中国は、四つの近代化の基盤に科学技術を据え、その進歩のためにその交流の発展を期待しています。

10億の人口を有する中国は、いま、経済調整の困難を抱えながらも、科学技術に関する各層指導者の育成、科学技術の普及浸透にも心を砕き、さらには21世紀の科学技術の担い手(現在の青少年)の育成についても熱い目を注いでいます。

(3) 中国側は、科学技術の分野において、わが国の戦後30余年の発展の歩みの中から、何とか短期間に、効果的に吸収できるものを学びとろうという意欲をもっています。また一方では、前項のような長期展望に立った人的基盤の形成を

図るべく懸命の努力を払っています。

(4) 将来は、中国側から以上のような複雑困難な背景をもつ科学技術交流上の様々な要請が、次第に具体的な要請としてその姿を明らかにしてくるものと考えられます。

4. 協会の役割は、上記 1 の使命を 2 及び 3 に述べた条件との関係の中で果すことにあると考えています。その際にわれわれが特に配慮すべき点は、民間の非営利公益団体として、その使命と特色を柔軟にかつ弾力的に発揮して、自主的かつ積極的に適切な対応をできるようにすることだと思えます。

近い将来、中国側から種々の科学技術交流上の要請が示された場合、協会がこれを受けて、もし交流を益々発展させようとするならば、適切なプロモーターとしての役割をもっと多面化し、多岐に発揮できるよう準備する必要があるかと思われます。

また、その時には、国内の諸団体、諸機関との役割分担についても相応の社会的責任を求められ、これに相応わしい体制を整備する必要が生れるものと考えます。

Ⅳ 日中科学技術協力協定の締結後の推移

1. 1980 年 5 月、日中両国間に政府ベースの科学技術協力の道が開かれることが決まりました。それは、この協定の実施に伴って、国費による安定した、計画的で定常的な協力が推進されるという意味において、全く喜ばしいことです。しかし、科学技術者であるわれわれの経験は、行政ベースでの協力課題の選択とその推進が、ややもすると研究者の自主性を損い、研究に歪みを生じ、時には思いもかけない方向に進んで行くことになることがあるので、そのようなことのないような配慮を欠かさないうにとの願いを抱かせます。

また、この協定の実施に伴う行政の対応については、前述Ⅲの 2 に述べてあるような行政のあり方に関して、ふと、次のような懸念を感じました。当時は、学問上の問題には、各省各庁では対応し切れないものがあるものだという気持、協定のあり方が技術偏重の傾向が強くと、協定上の協力委

員会においては、わが国では行政権限別に都合のよい協力課題が選ばれるおそれがあるなど、中国側の考えとも異なるものとなりはしまいと氣遣われました。

こうしたことから、協会が外務大臣あて意見書(第 16 号所載)提出したわけでした。

2. 協定の締結に伴って、日中間の科学技術交流の道もかなりの変改なしには済まないのではないかと心配がありました。

それで、新らしい段階に向けて、前記意見書提出に伴う課題例の探究と協会運営に誤まりのないようにとの意図を含めて、会員各位に、日中科学技術交流の経験に基づく意見、要望を求めて、アンケート調査を行った次第です。

そして、会員の熱心な回答を整理して、状況に応じ外務省及び中国側に、会員の方々の意見、要望の要旨を伝え、かつ会員各位には会報をもって、その概要をお知らせしてきました。

さらにその後、寄せられた御意見の内容を、日中間科学技術交流の形態別に、どのような推進方策が、どういう分布を示すかの整理を試みてみました。

協会は、このアンケートの回答の傾向を踏まえて、今後の協会活動の指針を整え、その運営に当たりたいと念願しています。

熱意ある回答を寄せられました各位に、ここで改めて心から御礼申し上げます。

3. 中国側の対応

協会は、協定実施に対する中国側の対応状況についても、随時意見を聴取してきました。

(1) 目下のところ、中国側は、外務省に協力実施に関する提案をしているけれども、外務省は具体的な対応を示していないということであり、協定締結一年を経ようとする時期を迎えて、われわれは不思議な感じがします。

中国側は、協定は実施に移されても政府間協力量に限定されたそうであり、協定第 4 条に基づいた民間団体等の交流助成には、日本政府は積極性がまだ見受けられないと見ているようです。

(2) 国ベースの協力は、最近ようやく各省庁個別に始められているようですが、まだ協定ベースのものは開始されていません。これは今後強化して行かなければならないとしています。

中国側はこれまで民間ベースで行ってきた交流についても、政府間協力で織り込むことが可能なものは、できるだけこれに含めることを期待しているようにも思われます。

従来は、すべてが民間交流であったが、中国側は、国がやれないことは民間交流で大いにやる必要があります、またやらなくてはならないことが沢山あるので、これまで以上に幅広く、しかも着実に交流を発展させていかななくてはならないとしています。

(3) 協会との間の科学技術交流事業に関しても、個々の事項について、随時協議の上進められているものは、毎号の会報掲載のとおりです。ただ最近では、交流協力事業がやや長期的で幅広い視野を含み、これまでよりも着実に取り進めようとしていて、準備打合せに時間を要し、その結果を見て協会の態度を決める必要があるようなものが加わってきている感じです。こうして、新しい面で協会機能を活用するような形をめざすものが現われています。

例えば、中国科学技術協会との間では、(a)学会情報、(b)学術文献、(c)自費訪中専門家グループの研究施設視察及び専門家同志の意見交換について、その受入実現を検討する。(d)中国側が企画する事業に関し、協会が日本側の他の団体、機関等とともに協会機能の特性を活用して支援又は協力することなど、個々のケースに応じて、今後適切な対応を行うことになるものと考えております。

V 終りに

昭和55年度は、以上述べたように、日中間の科学技術交流に関する基本的な動向が相当に大きな停滞を余儀なくされる状態があったように思われます。

はじめに述べましたように、協会は発足以来の

活動を見直し、その使命及び活動のあり方を原点に戻り審議し、中国は経済調整の厳しい洗礼を経験しながらも、協定に基づく政府ベース協力について、わが政府とこの6月頃には重要な問題について合意に達する見通しのようです。

56年度を迎え、中国側も今後の対応姿勢について、当面の方策を固めつつあり、なお若干の時日が経過すれば、その動向が大よそ判明してくるものと思われます。

協会も、客観状況の推移に対応して、その使命と機能に相応しい社会的責任を果たすべく、必要な運営上の基準などを設定して、活動基盤の充実強化を図る方向に進まなくてはならないのではないかと考えています。

これとともに会員各位との意志疎通の円滑化を図り、会員の意見・要望のうち条件が整い少しでも可能性のあるものは実現できるよう努力するつもりであります。

中国科学院主席団選出

執行主席に嚴濟慈、李昌、
呉仲華の3氏。

(北京5月19日発新華社=中国通信)中国科学院第4回学部委員大会に出席した全学部委員は19日午前、一堂に会し、無記名投票によって中国科学院主席団を選出した。

会場は、喜びのうちにも敵かなふん開気につつまれていた。数学物理学、化学、生物学、地学、技術科学5学部の委員は、分かれて着席した。各人の前には赤い投票用紙がおかれ、選挙が始まると、軽快な音楽の流れるなか、それぞれ5つの赤い投票箱に1票を投じた。学部大会で中国科学院の最高指導機関を選出する権限が行使されたのは初めてのこと。熱烈な拍手の中で、大会議長団が選挙結果を発表した。主席団メンバーは次の通りである。(配列は姓の筆画順による)

于光遠、王大珩、王淦昌、葉篤正、馮德培、

嘉錫，華羅庚，宋平，嚴東生，嚴濟慈，李昌，李薰，吳仲華，吳征鎰，武衡，郁文，周培源，張文佑，張光斗，胡克実，侯祥麟，秦力生，錢三強，錢学森，涂光熾，高沂，唐敖慶，黃家駟，謝希德（女）。

選挙結果が発表されると、熱烈な拍手がしばしば鳴りやまなかった。

〔北京 5 月 19 日発新華社＝中国通信〕中国科学院第四回学部委員大会で選出された中国科学院主席団は、19 日午前に開かれた第 1 回会議で、嚴濟慈、李昌、吳仲華 3 氏を執行主席に推薦・選出した。

中国科学院主席団は学部委員大会閉会中の決定機関で、主席団会議（年 3、4 回開催）は執行主席が招集し、主宰する。なお執行主席は院長、副院長を兼任しない。

中国科学院長に盧嘉錫氏

〔北京 5 月 19 日発新華社＝中国通信〕66 才の有名な化学者 盧嘉錫氏が 19 日、中国科学院院長に選出された。「中国科学院試行規約」では、任期は 2 年で 2 選を妨げないとなっている。

盧氏は同日午前、中国科学院主席団第 1 回会議で院長に推薦されたもの。中国科学院設立以来、郭沫若、方毅に次ぐ三代目の院長である。

同日の主席団第 1 回会議では中国科学院副院長 6 人も推薦・選出された。顔ぶれは錢三強、胡克実、馮德培、李薰、嚴東生、葉篤正の各氏。会議ではまた、郁文氏が中国科学院秘書長に任命された。

中国科学院各学部主任選出

〔北京 5 月 19 日発新華社＝中国通信〕中国科学院第 4 回学部委員大会は 19 日午後学部ごとに各学部の主任を選出した。選出結果次の通り。▷物理数学部主任＝錢三強▷化学部主任＝嚴東生▷生物学部主任＝馮德培▷地学部主任＝涂光熾▷技術科学部主任＝李薰。

人物紹介

盧嘉錫

盧嘉錫氏は 1915 年 10 月 26 日福建省廈門市の台湾籍塾教師の家に生まれた。34 年、わずか 19 才で厦門大学化学科を卒業したあと、大学に残って 3 年間化学の助手を務めた。1937 年、旧中英庚款（1900 年の義和團事件の賠償金）留英公費の試験に合格して、英ロンドン大学の大学院生になり、S・サグデン教授のもとでハロゲン放射性同位体濃縮の実験研究に携わった。39 年、ロンドン大学の博士の学位を取得。その後、米国に渡ってカリフォルニア工科大学（ライナス・ポーリング教授の指導をうける）カリフォルニア大学で前後 6 年構造化学の研究を行った。

45 年末、米国から祖国に帰り、厦門大学で講義と教務指導を担当した。その厳しいが生き生きした授業、親しみやすい人柄、根気強く教える精神および論争を奨励し、興味をそそる討論をくり広げるというやり方は、学生や同僚たちの敬服的となった。1955 年、招請をうけて、中国科学院物理学数学化学部委員となる。58 年から、福州大学の創設に参加し、60 年にこの新しい型の理工科大学の副学長に正式に就任した。

盧嘉錫氏は、物理化学、とくに構造化学に対する造詣が深い。56 年と 62 年の 2 回、中国の科学技術長期発展計画の策定に参加し、貢献をした。58 年、福州大学創設と同時に、構造化学の研究機関の創設に着手した。62 年に中国科学院華東（後に福建と改称）物質構造研究所が設立されると、所長に就任した。そして 19 年間ずっと、同研究所の活動を指導するとともに、実験研究への参加と学術討論の組織を続けている。近年、盧氏を長とする同研究所の窒素固定研究グループは、その指導下に、ニトロゲナーゼ活性中心の「網袋状」原子族構造モデルを発表するとともに、モデル物質の試験的合成の一部の分野で蘭州大学化学科の黃文魁教授と協力し、2 つのシリーズのモデル物質を合成し、細かい構造測定を行って、有意義な進展をかちとった。盧嘉錫氏は、構造化学に取り組むには、国の生産面の要請と結びつけて、生物の窒素固定を化学的に模倣した生物工学の応用基礎研

究を進めるとともに、戦略的視点をもって、構造化学という学問の国際的發展動向にあわせて、学術上非常に活発な、遷移金属原子族化合物の新しい領域を開拓する条件をもつくりだし、先行している原子族化学の基礎研究を促すようにすべきだとみている。

盧氏らが発表した網袋状「福州モデル」と厦門大学の蔡啓瑞教授をはじめとする窒素固定研究グループが半年早く発表した最初の「厦門モデル」は、それぞれ特色をもち、世界に先がけたものである。78年夏と80年冬、盧氏は前後2回、代表団を率いて米国とオーストラリアに赴いて、第3回、第4回国際窒素固定シンポジウムに出席し、この網袋状モデルおよび模型物質の合成実験と構造研究について報告し、参会者の称賛をあげた。

盧嘉錫氏は、第3期、第5期全国人民代表大会代表に選ばれている。

その科学事業における貢献を表彰するため、国务院は79年末、盧氏に全国労働模範の栄ある称号をおくった。

建国後の数10年間に、盧氏は教育と研究の面で数々の有益な組織・指導活動をすると同時に、若い科学技術の人材の育成と中国の構造化学研究の発展に貢献し、科学界から称賛、支持されている。

(北京 5 月 19 日 発新華社 = 中国通信)

科学技術發展の新方針

中国ではいま、国民經濟の調整が行なわれているが、同時に科学技術活動の抜本的な改革が要求されており、最近政府はつぎのような科学技術發展の新方針を制定した。

科学技術は經濟、社会の状況に呼应して、協調的に發展し、經濟發展の促進を第1の任務としなければならない。

生産技術の開発研究を重点的に強化し、合理的な技術構造を形成するために技術を正しく選択する。

鉱工業企業における科学技術の研究と普及を強化する。

安定した基盤の上での基礎研究の着実な發展を保障する。

外国の科学技術成果の把握、吸収、消化を中国の科学技術發展の重要な方途とする。

1950年代の中期から60年代の中期にかけて、中国は全国のぼう大な科学技術の力を組織して先端的科学技術の研究を展開してきた。そして短時日のうちに原子爆弾、水素爆弾の開発に成功し、人工衛星を打ち上げ、生命力をもつ蛋白質—結晶牛インシュリンの合成にも成功したが、それにくらべて、国民經濟諸部門の生産技術の發展のテンポはあまり速くなかった。いまこそ生産技術の開発を強力に推進しなければならない。このほかの課題としては、たとえば大型天文望遠鏡、制御熱核反応装置、高エネルギー大型陽子加速器などの開発テンポのスローダウン、規模の縮小、あるいは建設延期などがある。

この新方針を貫徹するために、国家科学技術委員会は最近関係科学研究機關、関係技術者にたいし、今年の農業生産および軽工業生産を促進するためにいっそう力を入れることを要求する通達を發した。通達の内容は次の通り。

食糧、工藝作物、畜産、漁業、林業、青果物などは、それぞれの地域の実情に即して積極的に科学技術の成果を推し広め、より広大な面積で、いっそう大きな収穫と經濟効果をかちとらなければならない。

軽工業は、農業生産の發展、人民生活と密接な関係のある製品の生産技術の研究を重視しなければならない。たとえば紡織、食品加工、木材の综合利用、家庭電氣機器、陶磁器などの生産技術ならびに商品流通過程における鮮度保持、防腐、貯蔵、輸出品の包装、輸送技術、設備などを重点的に研究し、同時にエネルギーを節約し、原材料の消費を減らし、積極的に国と地方の財政収入を増やすことに留意しなければならない。

上述の精神にもとづき、各省、市、自治区は今年の重要科学研究項目について相応の調整をおこなってきた。江蘇省は3月上旬に科学技術工作會議を開き、自省の実情にもとづき、農業、軽工業、紡織工業、エネルギーなどの科学技術の研究項目を重点的に強化することを確認した。たとえば、現在すすめられている、農業が緊急に必要としている高効能で毒性のない新農薬の開発に資金を増やし、年内に生産を開始し市場に出荷することになっている。同省はまた、機械工業企業の中で、生産力、技術力に余力のある企業にたいし、軽工業、紡織工業の機械関係の技術革新、技術改造を援助するためにその技術力を振り向けるよう要求している。